



移民法に基づく権利と保護を知る

移民の状況を開示することなく、住宅の申請および確保する権利があります。カリフォルニア州法では、連邦政府が資金提供する手頃な価格の住宅を申請する場合を除き、住宅提供者が移民の状況について質問することを禁止しています。さらに、住宅提供者は、移民の状況に関する情報をICE、法執行機関、その他の政府機関に共有したり、通報すると脅迫したりすることによって、嫌がらせや恐喝を行うことはできません。

救急医療を受ける権利があります。連邦法および規則により、書類未提出移民を含むすべての人々が救急医療を受ける権利が保障されています。

嫌がらせや差別のない職場環境で働く権利があります。カリフォルニア州法の下では、出身国、家系、人種、民族性、その他の保護対象特性に基づく嫌がらせや差別から保護されています。雇用主は、職場での嫌がらせや差別を報告したことに對する報復として、移民当局に通報すると脅すことはできません。雇用主は、連邦移民法および規則に従うために必要な場合を除き、あなたの移民状況について尋ねたり調査したりすることは許されておらず、あなたはこの情報を提供する義務はありません。

企業に対して、あなたのデータの販売を停止するよう求めたり、データの削除を要求する権利があります。データプライバシーに関する権利を理解することは重要であり、あなたに関するデータを保存または販売している企業の数を減らすことが役立つ場合があります。当該権利およびその行使方法に関する情報は、oag.ca.gov/privacy/ccpaをご覧ください。

弁護士を依頼する権利があります。警察に逮捕された場合、政府が任命する弁護士を依頼する権利があります。ICEに拘束された場合、弁護士に相談する権利がありますが、政府が弁護士を提供する義務はありません。無料または低価格の代替サービスのリストを求めることができます。お近くの法的支援団体を探すには、lawhelpca.orgをご覧ください。

警察の調書にアクセスする権利があります。州および地方の法執行機関は、被害者が国内での合法的な滞在を証明できないことを理由に、犯罪被害者に対して犯罪報告書へのアクセスを拒否することはできません。

お子様には、移民の状況に関係なく、無償の公教育を受ける権利があります。また、公立学校において、差別、嫌がらせ、いじめ、脅迫のない学習環境で学ぶ権利があります。学校は、生徒の保護者または後見人から年齢および居住地を証明するための様々な書類を入手する必要があります。学校への入学手続きにおいて、市民権や移民状況に関する情報が求められることは決してありません。子供、保護者、後見人、またはその他の家族の移民状況に関する情報や、パスポートやビザに関する情報を提供する必要はありません。また、入学手続きや無償または割引価格の学校給食を受けるために、社会保障番号やその他のカードを提供する必要はありません。

州および地方の法執行機関は、移民法の執行を目的として、あなたの移民状況を尋ねることはできません。カリフォルニア州法は、法執行機関が移民法の執行を目的として個人の移民状況を尋ねることを明確に禁止しています。

州および地方の法執行機関は、移民法の執行を目的として、あなたの個人情報共有することはできません。これには、その情報が公的に利用可能である場合、または過去の刑事逮捕、有罪判決、または類似の犯罪歴に関する場合を除く、移民目的での自宅や職場の住所が含まれます。

州および地方の法執行機関は、非常に限られた例外を除き、移民法の執行においてICEを支援することはできません。これは、州および地方の法執行機関が、移民法の執行を主な目的としない連邦合同タスクフォースの一部である場合を除き、調査、尋問、逮捕、および拘束を行うことができないことを意味します。

移民支援リソース

- カリフォルニア州法律相談:lawhelpca.org
- 移民に関する法律相談:immigrationlawhelp.org

異議を申し立てる

- 権利が侵害されたと思われる場合は、カリフォルニア州司法省に oag.ca.gov/report を通じて報告してください。
- 差別、嫌がらせ、または報復を受けたと思われる場合は、カリフォルニア州民権局に civildrights.ca.gov/complaintprocess/ を通じて報告してください。